

住民基本台帳ネットワークシステム機器に関する詳細仕様

1 集約ネットワーク接続用ルータ

要件	仕様
ネットワーク	10BASE-T/100BASE-TX/1000BASE-T 以上に対応できること。 接続予定機器を収納可能なポート数を有すること。 不要なポートを閉塞する機能を有すること。
供給電源	AC100V (50/60Hz)
冗長化プロトコル	VRRP (または HSRP) を利用し、仮想 IP (VIP) を設定することができること。 BGP-4、OSPF や IPSLA 等を用いてトラフィックのモニタリングや Hello パケット等で WAN 側の障害の検知をする機能を有すること。
ルーティング	IP アドレスをベースにフィルタリングを行うことができること。
帯域制御	QoS や Shaping 等を用いて IP アドレスやポート番号によって帯域制御することができること。なお、QoS は 4 段階の設定ができること。 (クラス 1~4)
アドレス変換	庁内ネットワークに対して静的 NAT を設定できること。
その他	SNMPv2、TRAP の機能を有すること。 SSH を利用して機器のアクセスすることができること。 操作者に対しては、ユーザ認証等によりアクセス制限できること。 IPsec 等を用いて暗号化通信ができること。 アクティブ-スタンバイ構成とすること。

※推奨機器：ISR4221 (ただし、トラフィック要件および接続端末数等について検討し、ISR4221 の上位機種とするなど、機能および処理性能に問題無い機器を選定すること。)

2 集約ネットワーク接続用ハブ

要件	仕様
ネットワーク	1000BASE-T/100BASE-TX 以上に対応できること。 接続予定機器を収納可能なポート数を有すること。 不要なポートを閉塞する機能を有すること。
供給電源	AC100V (50/60Hz)
VLAN 機能	VLAN を 2 種類以上設定する機能を有すること。
その他	SNMPv2、TRAP の機能を有すること。 SSH を利用して機器へアクセスすることができること。 操作者に対しては、ユーザ認証等によりアクセス制限できること。 集約ネットワーク接続用ルータ (現用) と集約ネットワーク接続用ルータ (予備) 間のブロードキャストの通信ができること。 アクティブ-スタンバイ構成とすること。

※推奨機器：Catalyst2960CX-8TC-L（ただし、トラフィック要件について検討し、Catalyst2960CX-8TC-L の上位機種とするなど、機能および処理性能に問題無い機器を選定すること。）

3 ファイアウォール

要件	仕様
ネットワーク	1000BASE-T/100BASE-TX 以上に対応できることと。 接続予定機器を収納可能なポート数を有すること。 不要なポートを閉塞する機能を有すること。 仮想 IP アドレスを設定できること。
アクセス制御	ファイアウォールの操作者に対しては、ユーザ認証等によりアクセス制御できること。 メンテナンス用端末からのみアクセス可能に設定できること。
機能	庁内ネットワークおよび集約ネットワーク間の双方向の通信それぞれについて、パケットフィルタリングを設定できること。 設定データのバックアップを取得できること。 ファイアウォールログを2箇所以上で収集できること。 ファイアウォールログの解析ができること。（推奨） 不正アクセス防止機能（パケットフィルタリング）を有すること。 サービス妨害攻撃のアラート通知機能を有すること。 アプリケーションレベルでの通信制御機能を有すること。 運用支援機能（ロギング／モニタリング）を有すること。
その他	アクティブ-スタンバイ構成とすること。 アプライアンス製品とすること。 接続している機器をもう一方のファイアウォールに接続しても、その機器が使用可能であること。

4 代表端末接続用ハブ

要件	仕様
ネットワーク	1000BASE-T/100BASE-TX 以上に対応できること。 接続予定機器を収納可能なポート数を有すること。 不要なポートを閉塞する機能を有すること。
その他	アクティブ-スタンバイ構成とすること。 接続している機器をもう一方の代表端末接続用ハブに接続しても、その機器が使用可能であること。

5 メンテナンス用端末

要件	仕様
機能	ファイアウォールの設定変更が可能であること。 ファイアウォールログを解析した結果を閲覧できること。

	代表端末で利用できる自動暗号化対応 USB メモリが使用できること。
その他	専用セグメントに設置すること。 構成を実装する上で、必要となるアダプタ類／ケーブル類／電源コード等をすべて含むこと。 ファイアウォールの設定変更等を行う場合以外は電源断とすること。

6 ログ収容装置（アナライザー及び NAS）

要件	仕様
機能	ファイアウォールログをリアルタイムに自動保存できること。
ディスク容量	実効容量 200GB 以上であること。
アナライザー要件	ファイアウォールログを解析できること。
NAS 要件	RAID1 以上であること。 バックアップ媒体(装置)としても使用する場合は必要量を考慮してディスク容量を決定すること。

※ファイアウォールがアナライザーの機能を兼ねる場合は、アナライザーを省略することができる。ただし、ファイアウォールが上記ログ収容装置（アナライザー）の要件を満たすこと。

※2台のアナライザーが互いに同期を取り、片方が障害で欠けた後にも、障害発生前のものも含めてログデータを失うことなく復帰できる場合は、NAS を省略し、アナライザー2台の構成とすることができる。

7 監視通報装置

要件	仕様
機能	集約ネットワーク接続用ルータ、集約ネットワーク接続用ハブ、ファイアウォール、代表端末接続用ハブ、ログ収容装置及び代表端末を疎通確認できること。 疎通確認する間隔を1時間～24時間の間で指定できること。 疎通確認できない機器を発見した場合は庁内ネットワークにあるメールサーバーにメールを送信できること。 1日1回以上、庁内ネットワークにあるメールサーバーにメールを送信できること。
その他	専用セグメントに設置すること。

8 代表端末

8. 1 ハードウェア仕様

要件	仕様
本体	CPU Xeon プロセッサ（2.00GHz 以上かつ 1CPU 当たりのコア数が 2 以上のもの）×1、または、上記プロセッサと同等以上の性能を有する互換プロセッサ（1CPU 当たりのコア数が 2 以上のもの）×1（注1）
	メモリ 4GB 以上であること。

	ネットワーク	1000BASE-T または、1000BASE-TX 対応であること。 ・都道府県庁内のネットワーク用：1 口
	ローカルディスク	実効容量 200GB 以上 RAID1 以上であること
	外部記憶装置	搭載する外部記憶装置は以下のとおり ・DVD-RAM×1（機器を本体に内蔵すること） ・バックアップ装置（ハードディスク、LT0、RDX 装置など）×1 「6 ログ収容装置（アナライザー及びNAS）」をバックアップ装置として使用しない場合は、必要なバックアップ装置を備えること。
	インタフェース	ハブを使用せずに USB2.0 準拠以上のインタフェースを 4 箇所以上同時使用できること。 照合情報読取装置 ×1 を接続できること（インタフェースは USB2.0 準拠。） 使用できる自動暗号化対応 USB メモリが存在すること。（USB メモリは県が別途購入する。）
ディスプレイ		1280×1024 ドットの表示が可能なこと。 High Color（65,536 色）以上の表示が可能なこと。
キーボード		OADG 準拠日本語 109 キーボードであること。
マウス		PS/2 マウスまたは USB マウスであること。
無停電電源装置（UPS）		接続する機器の電力容量に合わせたものを調達すること。 電源制御用ソフトウェアと連携しスケジュール運転／自動電源制御が可能であること。
その他		UPS からの電源断信号により、自動電源断できること。 24 時間稼働に耐えうる設計であること。 構成を実装する上で、必要となるアダプタ類／ケーブル類／電源コード等をすべて含むこと。 ディスプレイ／キーボード等を設置することを考慮すること。

（注 1）CPU は 64 ビットバージョン（x64 対応、またはこれに相当するアーキテクチャ）の製品を調達すること。

8. 2 ソフトウェア仕様

機能	仕様
OS	Microsoft Windows Server 2022 Standard Edition 代表端末にアクセスする接続デバイス数分のクライアントアクセスライセンスも調達すること。なお、業務端末は全部で 24 台存在する。
バックアップソフト	必要な場合は導入すること。 バックアップ装置と連携しバックアップが可能なこと。
無停電電源制御	無停電電源装置と連携して、電源制御／スケジュール運転が可能なこと
照合情報読取装置制御	「10 照合情報読取装置」を参照

- ※ すべてのソフトウェアが OS 上で問題なく動作すること。
- ※ 本仕様を実現するために必要なソフトウェアをすべて含むこと。（各種インタフェースボードを制御するドライバソフトウェアなど。）
- ※ 機構から配付されるソフトウェアと連携し、問題なく動作すること。
- ※ 機構より示される OS のパッチを適用すること。
- ※ 機構より示される導入手引書等の事前閲覧は県デジタル化推進室内でのみ可能とする。

9 代表端末用プリンター

要件	仕様
出力用紙サイズ	A4 片面
解像度	600dpi 以上であること。
最大印刷速度	A4 片面 28 枚／分以上であること。
ページ縮小機能	「A3→A4」の縮小が可能なこと。
その他	LAN 接続インタフェースを装備していること。 プリンタドライバが Windows Server 2022 に対応していること。

10 照合情報読取装置

地方公共団体情報システム機構の指定製品

- ・富士通株式会社製・住基ネット用操作者認証装置（V3）（ガイド有り） [FAT13FLJL1]
- ・AuthConductor 生体認証ミドルウェア V31 インストール [A28792SM]
- ・AuthConductor 生体認証ミドルウェア V3 メディアパック（ソフトウェアインストール用媒体） [A287C2SL]

を納品すること。

- ※ ガイドとは、照合情報読取装置の読取部に手の平を掲げる際に、読取部と手の平の間隔を適切に保つために手首を置くためのプラスチック製の部品である。

＜USB の接続について＞

- ・USB インタフェースケーブルはパソコンの USB ポートへ直接接続すること。USB ハブ等経由にて接続した場合は、動作不安定となる。
- ・照合情報読取装置が接続できることが必要となるため、他の USB 接続する機器も含めて、USB インタフェースのポート数が枯渇することのない様考慮すること。

＜使用可能 OS について＞

- ・住基ネット用操作者認証装置（ガイド有）（V3）の使用可能 OS を以下に示す。

代表端末：Microsoft Windows Server 2022 Standard